

2018年7月31日 全6頁

# 2018年6月鉱工業生産

## コンセンサスを大きく下回り、前月比▲2.1%

経済調査部

研究員 廣野 洋太

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 6月の生産指数は前月比▲2.1%となり、2ヶ月連続で低下し、コンセンサス(同▲0.3%)も下回った。一方、4-6月期の生産は前期比+1.2%となり、1-3月期(同▲1.3%)から増産へと転換した。また先行きは、製造工業生産予測調査で見ると、7月：前月比+2.7%、8月：同+3.8%となっている。なお、7月の先行き試算値(生産計画のバイアスを補正した値)は同+0.2%であり、わずかにプラス推移となる可能性が高い。
- 業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業(除.医薬品)が減少した。品目別では半導体製造装置などが減少に寄与した。半導体製造装置は6月輸出においても減少しており、外需の弱さが影響したものとみられる。はん用・生産用・業務用機械工業は、高水準が続いているものの、在庫も減少しており、先行き不透明感から在庫調整をしている可能性がある。また、化学工業(除.医薬品)においては、化学製品の6月輸出は前年比プラス幅を縮小しているがその幅は小さく、内需の減少も影響したものとみられる。
- 7月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。国内向けの設備投資と輸出の拡大基調が、生産を押し上げるであろう。ただし外需には下振れリスクがある。足下では米国が保護主義的政策を押し進める一方、各国も対抗措置を取り始めており、世界貿易の停滞には注意が必要である。

図表1：鉱工業生産の概況(季節調整済み前月比、%)

	2017年				2018年					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産	▲0.6	+0.5	+0.7	+1.8	▲4.5	+2.0	+1.4	+0.5	▲0.2	▲2.1
コンセンサス										▲0.3
DIR予想										▲0.5
出荷	▲1.8	▲0.4	+1.9	+2.0	▲4.5	+1.6	+1.2	+1.6	▲1.6	▲0.2
在庫	▲0.2	+2.9	▲0.6	+0.0	▲0.5	+0.5	+3.3	▲0.6	+0.6	▲1.8
在庫率	+0.5	+2.3	▲1.8	+0.4	+1.8	+0.3	+2.7	▲2.8	+0.1	+2.4

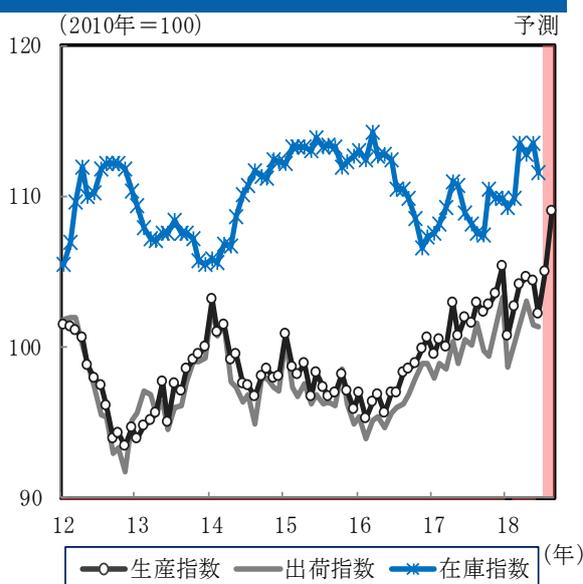
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

## 6月は2ヶ月連続で低下。コンセンサスを大きく下回る

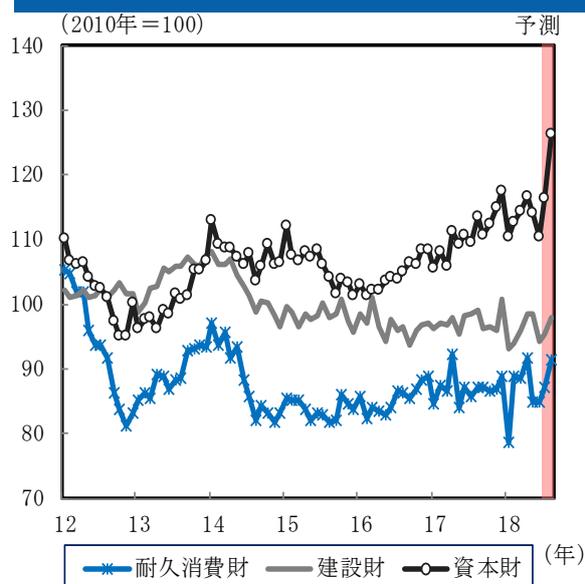
6月の生産指数は前月比▲2.1%となり、2ヶ月連続で低下し、コンセンサス（同▲0.3%）も下回った。一方、4-6月期の生産は前期比+1.2%となり、1-3月期（同▲1.3%）から増産へと転換した。

図表2：生産・出荷・在庫



(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表3：生産指数の財別内訳



(注) 直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業（除.医薬品）が生産減

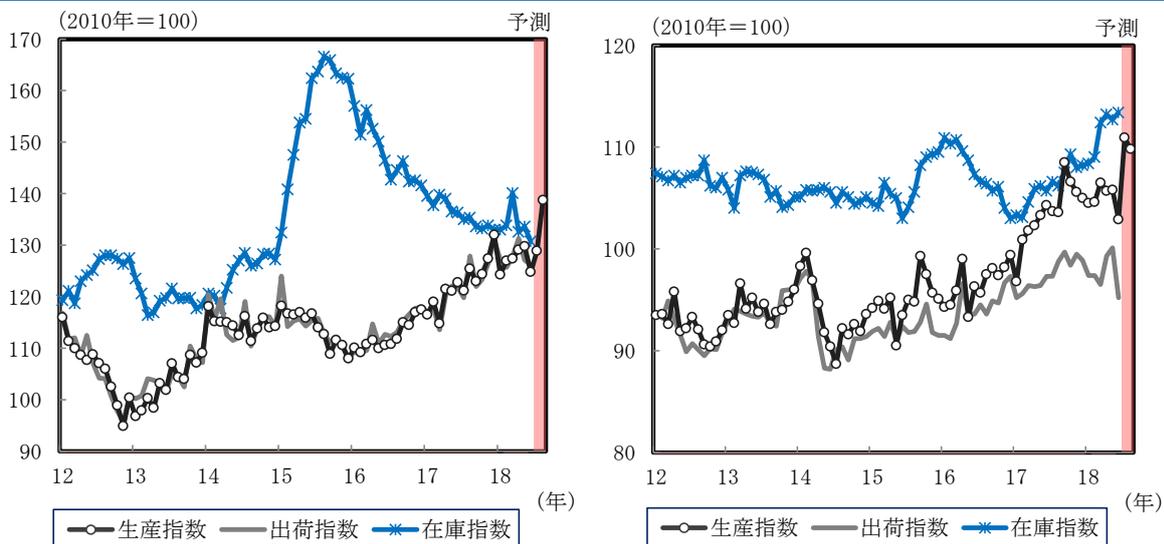
業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比▲3.9%）や化学工業（除.医薬品）（同▲2.7%）などが全体を押し下げた。なお、生産指数は15業種中12業種で低下した。

品目別に見ると、はん用・生産用・業務用機械工業では、半導体製造装置などが減少に寄与した。半導体製造装置は6月輸出においても減少しており、外需の弱さが影響したものとみられる。はん用・生産用・業務用機械工業は、高水準が続いているものの、在庫も減少しており、先行き不透明感から在庫調整をしている可能性がある。また、化学工業（除.医薬品）においては、化学製品の6月輸出は前年比プラス幅を縮小しているがその幅は小さく、内需の減少も影響したものとみられる。

一方、電子部品・デバイス工業（前月比+2.7%）や鉄鋼業（同+1.6%）は上昇した。電子部品・デバイス工業は、増勢が鈍化し、ほぼ横ばい圏で推移しているものの、データセンターやIoTなどの新しい需要が支えとなり、高水準を維持しているようだ。一方で、中国が政策的に推進する電子部品・デバイスの国産化は日本にとってはマイナス要因となる可能性が高い。今後も世界の半導体市場は拡大するとみられるが、日本の生産はそれほど伸びない可能性がある。

鉄鋼業は、米国による追加関税が懸念されていたが、一部日本の鉄鋼製品に関しては特例措置が見込まれるなど、影響は軽微なものにとどまるとみられる。実際、鉄鋼輸出は6月に前月比増となっている。

図表4：生産・出荷・在庫（左：はん用・生産用・業務用機械工業、右：化学工業（除. 医薬品））



(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査（4月調査より2015年基準に変更）。  
はん用・生産用・業務用機械工業は、生産用機械工業と汎用・業務用機械工業の加重平均。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

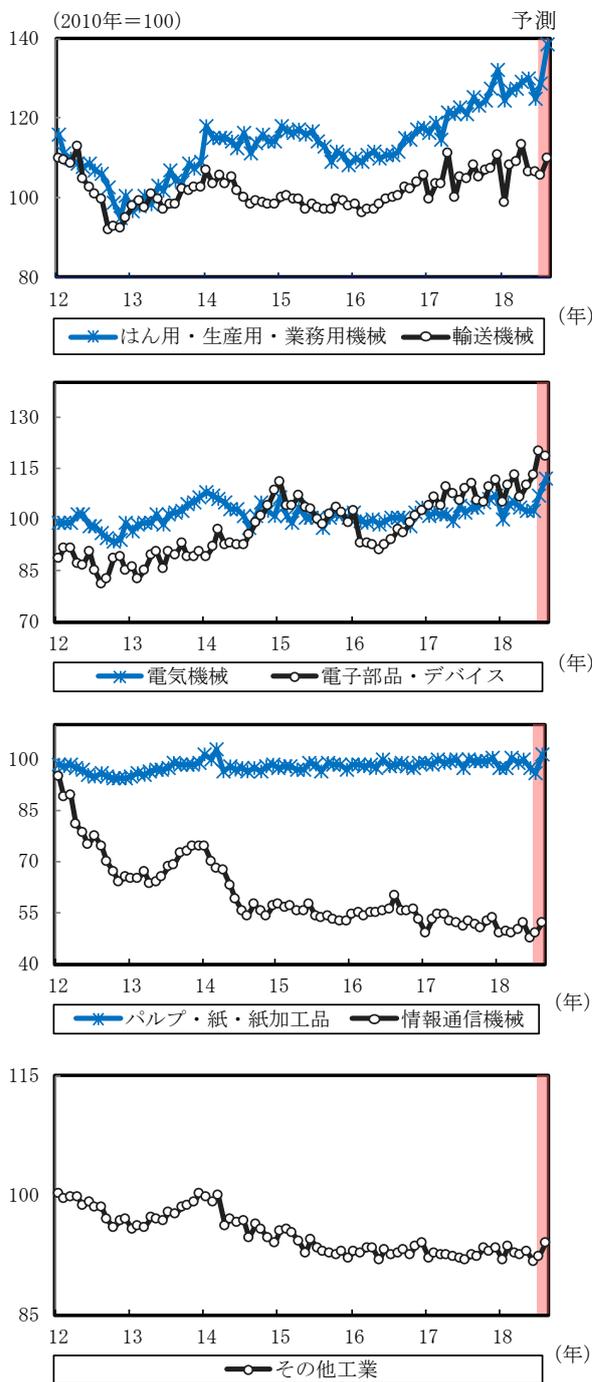
#### 輸送機械工業は地震による影響を受ける一方、情報通信機械工業では生産調整が進む

6月18日の大阪北部地震では、工場の操業停止など生産活動にも影響が出ていた。6月のヘッドラインを確認すると、出荷は前月比▲0.2%と小幅減であるのに対し、生産は同▲2.1%と非常に弱い。

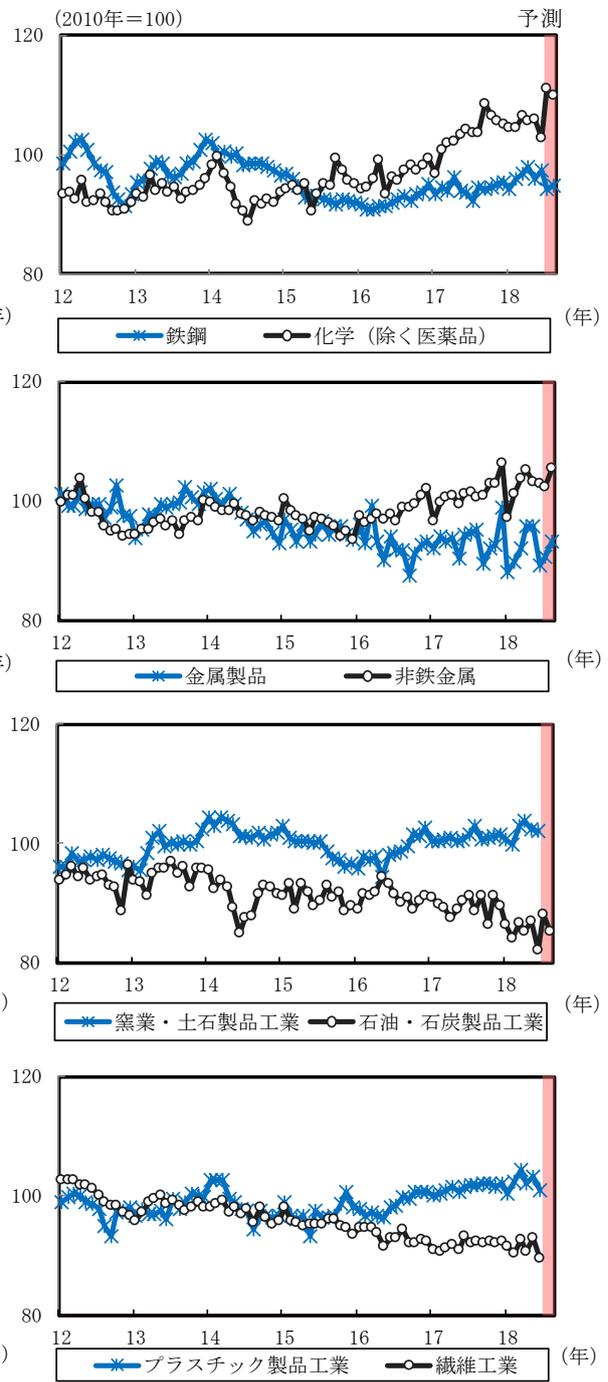
業種別に見ると、生産に対し特に出荷が強かったのは、輸送機械工業と情報通信機械工業であった。在庫を見ると、輸送機械工業は前月比▲8.5%、情報通信機械工業は同▲4.2%と減少している。輸送機械工業については、大手自動車メーカーで操業停止などがあったとの報道もあり、地震の影響があったものとみられる。

他方、情報通信機械工業では大規模な生産停止の報道は見られなかった。そこで、在庫水準を見ると2018年2月から減少傾向となっている。中国のスマートフォン需要の減退に加え、世界的な通商問題による先行き不透明感から生産調整が進展している可能性が高い。

図表 5 : 生産指数 加工業種



図表 6 : 生産指数 素材業種



(注) 直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査(4月調査より2015年基準に変更)。はん用・生産用・業務用機械工業：生産用機械工業と汎用・業務用機械工業の加重平均、石油・石炭製品工業：石油製品工業、その他工業：その他(窯業・土石製品工業、繊維工業の全部又は一部を含む)。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

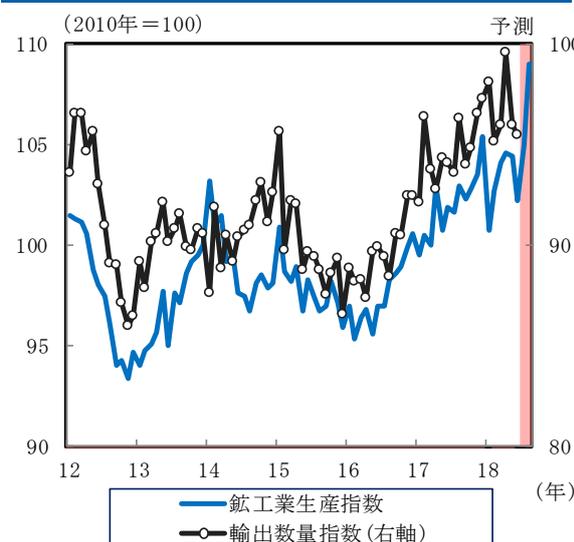
## 先行きは非常に緩やかな増産を見込む

7月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。資本財については、増勢が弱まる可能性はあるものの、世界経済の拡大を背景として堅調さを保つであろう。国内向けの設備投資についても、2018年においては好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるとみている。

また、7月1日には中国が自動車や日用品などの輸入関税を引き下げており、短期的にはこちらも押し上げ要因となるだろう。

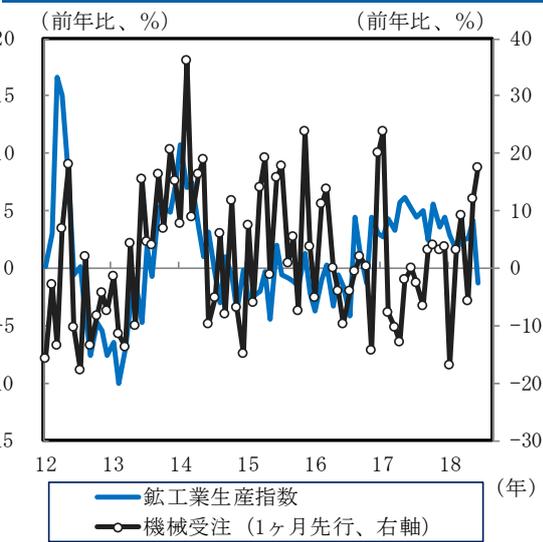
ただし、外需には下振れリスクがある。足下では米国が保護主義的政策を押し進める一方、各国も対抗措置を取り始めており、世界貿易の停滞には注意が必要である。特に、日本経済に直接的な影響があるのは米国の自動車関税引き上げとみられる。米国が自動車とその部品に20%の関税をかけた場合、日本企業の負担は1.7兆円以上増加する可能性があり<sup>1</sup>、大きな影響が予想される。

図表7：鉱工業生産と輸出数量



(注) 鉱工業生産の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

図表8：機械受注と生産



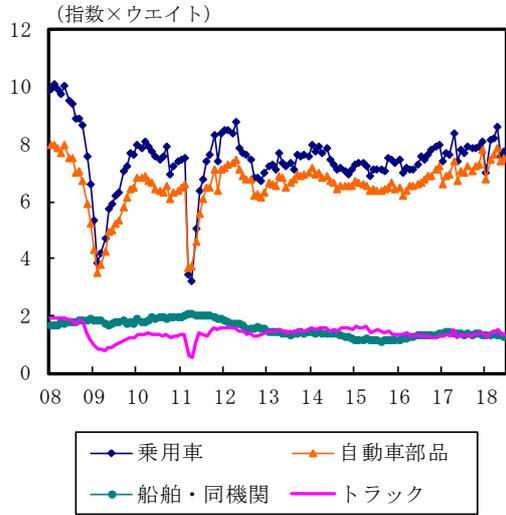
(注) 機械受注は、民需（船舶を除く）。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、小林俊介、廣野洋太「続・米中通商戦争のインパクト試算」(大和総研レポート、2018年7月20日)を参照。

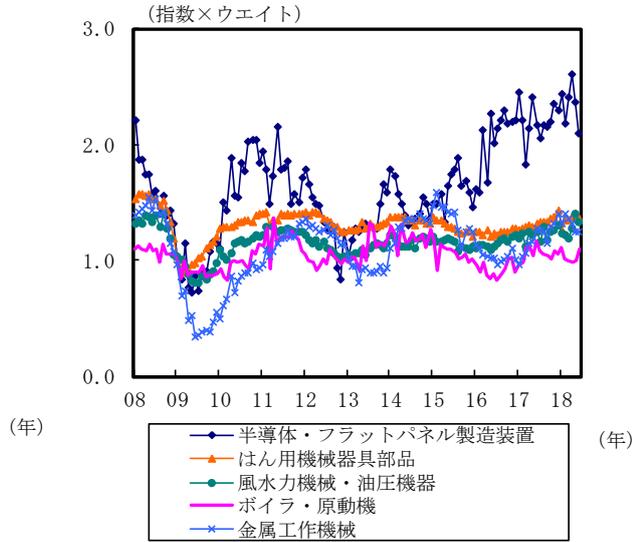
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180720\\_020214.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180720_020214.html)

主要産業の生産動向(季節調整値)

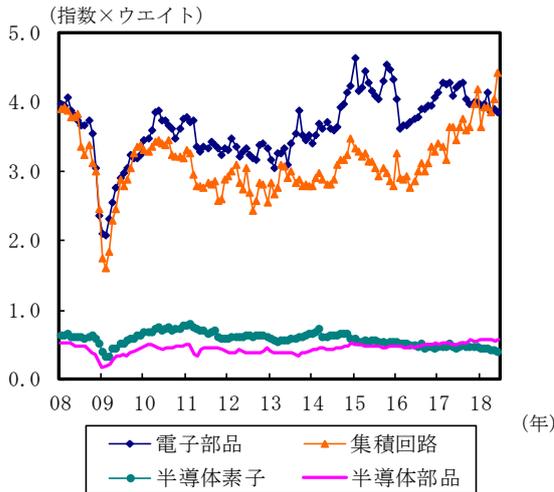
輸送機械



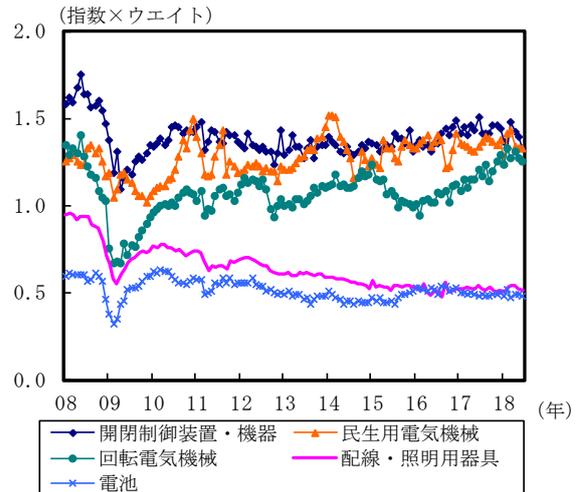
はん用・生産用・業務用機械



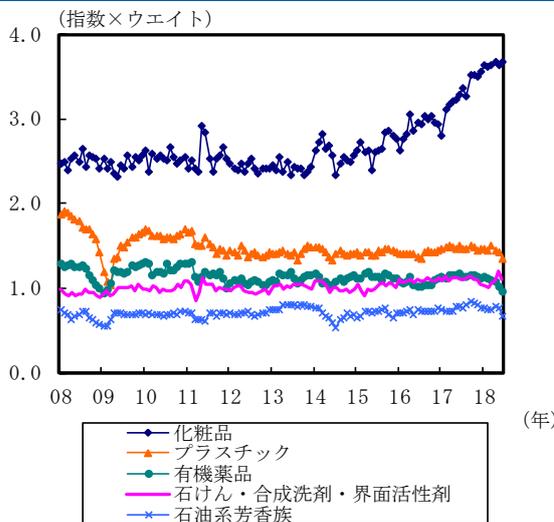
電子部品・デバイス



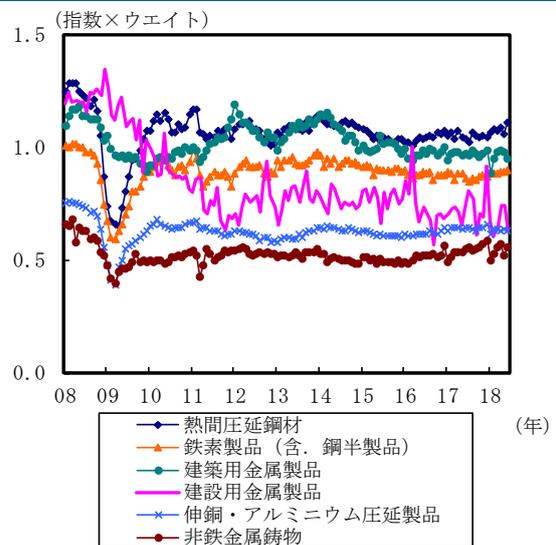
電気機械



化学



鉄鋼・非鉄金属・金属製品



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成